

令和 7 年定例会
予算決算常任委員会
政策企画雇用経済観光分科会
説明資料

◎ 議案補充説明

議案第 144 号	令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）（関係分）	1
議案第 153 号	令和 7 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等 特別会計補正予算（第 1 号）	4
議案第 186 号	令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 6 号）（関係分）	5
議案第 190 号	令和 7 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等 特別会計補正予算（第 2 号）	7

◎ 所管事項説明

令和 8 年度当初予算要求状況について（関係分）	9
--------------------------	---

令和 7 年 12 月 12 日

雇用経済部

◎議案補充説明

・議案第 144 号 令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）（関係分）

○ 令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）総括表

（金額単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
一般会計	13,464,377	△80,803	13,383,574
うち雇用経済部予算	13,370,201	△81,933	13,288,268
うち労働委員会予算	94,176	1,130	95,306
労働費	1,719,090	△90,466	1,628,624
うち労働委員会予算	94,176	1,130	95,306
商工費	10,061,113	20,771	10,081,884
土木費（四日市港関係諸費）	1,684,174	△11,108	1,673,066

○ 令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）主な項目一覧

（金額単位：千円）

項 目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	説 明
職業訓練費	技術学校費 公共職業訓練費	528,456	△81,059	447,397	委託訓練にかかる事業実績見込み額精査による委託料の減額等
商工業費	商工業総務費 中小企業振興基金積立金	491,098	126,140	617,238	法人県民税超過課税分の精査による積立金の増額
	新産業振興費 副業・兼業人材活用促進事業費	22,376	5,000	27,376	企業からの申請見込みによる補助金の増額

項	目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	説 明
商 工 業 費	科学技術振興費	科学技術振興事業費	57,758	△17,931	39,827	競争的研究資金事業等の事業実績見込み額精査による関係経費の減額等
	工業試験研究費	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	107,657	△28,623	79,034	技術開発支援にかかる事業費の精査による備品購入費の減額等
		工業研究所整備事業費	266,426	△70,658	195,768	工業研究所・津高等技術学校の一体整備にかかる事業実績見込み額精査による委託料の減額等
港 湾 費	港湾諸費	四日市港振興事業費	1,684,174	△11,108	1,673,066	四日市港管理組合における事業実績見込み額精査による県負担金の減額

○一般会計 債務負担行為（追加）

（金額単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
おしごと広場みえ運営総合事業業務委託に係る契約	令和7年度～令和8年度	52,380
若年無業者等ジョブエスコート事業業務委託に係る契約	令和7年度～令和8年度	5,460
「みえの仕事さがしc h.（チャンネル）」の保守管理業務委託に係る契約	令和7年度～令和8年度	714
地域活性化雇用創造プロジェクト事業実施業務委託に係る契約	令和7年度～令和8年度	98,852
離職者等再就職訓練業務委託に係る契約	令和7年度～令和10年度	374,573
津高等技術学校における情報教育用パソコンのソフトライセンスに係る契約	令和7年度～令和8年度	3,000
津高等技術学校におけるホームページ改ざん検知サービスに係る契約	令和7年度～令和8年度	132

事 項	期 間	限 度 額
津高等技術学校における WiFi 通信に係る契約	令和 7 年度～令和 8 年度	608
津高等技術学校における一般廃棄物収集運搬業務委託に係る契約	令和 7 年度～令和 8 年度	500
津高等技術学校における産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託に係る契約	令和 7 年度～令和 8 年度	500
津高等技術学校における校内清掃業務委託に係る契約	令和 7 年度～令和 8 年度	1,300
津高等技術学校におけるトラッククレーン賃貸借に係る契約	令和 7 年度～令和 8 年度	1,144
津高等技術学校における OA 事務科教室の賃貸借に係る契約	令和 7 年度～令和 8 年度	400
ワーケーションウェブサイトに係る契約	令和 7 年度～令和 8 年度	325
三重テラス入居ビル等における案内看板掲出に係る契約	令和 7 年度～令和 8 年度	1,004
東京メトロ三越前駅周辺案内板への三重テラス案内掲出に係る契約	令和 7 年度～令和 8 年度	198
工業研究所プロパンガス供給単価契約	令和 7 年度～令和 8 年度	50
工業研究所金属研究室プロパンガス供給単価契約	令和 7 年度～令和 8 年度	13
工業研究所（窯業研究室及び窯業研究室伊賀分室）プロパンガス供給単価契約	令和 7 年度～令和 8 年度	50
工業研究所放射線量測定検査業務委託に係る契約	令和 7 年度～令和 8 年度	396
工業研究所窯業研究室伊賀分室土地賃貸借に係る契約	令和 7 年度～令和 8 年度	12
中小企業特定支援等事業業務委託に係る契約	令和 7 年度～令和 8 年度	15,452
三重県中小企業融資制度利子補給システムの更新等に関する事務委託に係る契約	令和 7 年度～令和 8 年度	1,925
三重県中小企業融資制度利子補給システム・サポート等に関する事務委託に係る契約	令和 7 年度～令和 8 年度	660

事 項	期 間	限 度 額
貸金業者登録申請等に関する事務委託に係る契約	令和7年度～令和8年度	30
三重県アセアンビジネスサポートオフィス(MISA)の運営業務委託に係る契約	令和7年度～令和8年度	9,965
三重県工業研究所(窯業研究室)1工区土壌分析1次2次調査業務に係る契約	令和7年度～令和8年度	62,934

・ 議案第153号 令和7年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
補正予算(第1号)

○ 令和7年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算(第1号)
総括表

(金額単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
特別会計	346,798	△1,895	344,903
中小企業者等支援資金貸付事業等	346,798	△1,895	344,903

○ 令和7年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算(第1号)
項目一覧

(金額単位:千円)

項 目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予 算 額	説 明
中小企業者等支援 資金貸付事業費	小規模企業 者等設備資 金貸付事業 貸付事業費	8,928	△1,895	7,033	所要額見込みの精査による委託料等の減額

○ 特別会計 債務負担行為

(金額単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
貸付金管理システム・サポート等に関する事務委託に係る契約	令和7年度～令和8年度	66

・議案第 186 号 令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 6 号）（関係分）

○ 令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 6 号）総括表

（金額単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
一般会計	14,354,043	75,814	14,429,857
うち雇用経済部予算	14,258,737	73,828	14,332,565
うち労働委員会予算	95,306	1,986	97,292
労働費	1,628,624	19,006	1,647,630
うち労働委員会予算	95,306	1,986	97,292
商工費	11,052,353	46,268	11,098,621
土木費（四日市港関係諸費）	1,673,066	10,540	1,683,606

○ 令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 6 号）主な項目一覧

（金額単位：千円）

項	目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	説 明
労 政 費	労政総務費	人件費	148,441	4,214	152,655	人事委員会勧告に基づく 給与改定による増額
職 業 訓 練 費	職業訓練総務費	人件費	268,905	7,484	276,389	人事委員会勧告に基づく 給与改定による増額
	技術学校費	公共職業 訓練費	447,397	3,517	450,914	人事委員会勧告に基づく 給与改定に伴う会計年度 任用職員の報酬及び期末 勤勉手当の支給月数の改 定による増額

項	目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	説 明
商 工 業 費	商 工 業 総 務 費	人件費	1,357,550	38,768	1,396,318	人事委員会勧告に基づく 給与改定による増額
港 湾 費	港 湾 諸 費	四日市港振 興事業費	1,673,066	10,540	1,683,606	人事委員会勧告に基づく 給与改定並びに同改定に 伴う会計年度任用職員の 報酬及び期末勤勉手当の 支給月数の改定による負 担金の増額

・議案第 190 号 令和 7 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
補正予算（第 2 号）

○ 令和 7 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第 2 号）
総括表

（金額単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
特別会計	344, 903	552	345, 455
中小企業者等支援資金貸付事業等	344, 903	552	345, 455

○ 令和 7 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第 2 号）
項目一覧

（金額単位：千円）

項 目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予 算 額	説 明
中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業者等支援資金貸付事業費	7, 033	276	7, 309	人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う会計年度任用職員の報酬及び期末勤勉手当の支給月数の改定による増額
	高度化事業資金貸付事業費	15, 744	276	16, 020	人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う会計年度任用職員の報酬及び期末勤勉手当の支給月数の改定による増額

令和 8 年度当初予算要求状況

「みえ元気プラン」取組概要

(雇用経済部主担当施策等・抜粋版)

令和 7 年 12 月

三 重 県

施策5-3 三重の魅力発信

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

県産品の販路拡大や観光誘客の促進などにつなげるため、大都市圏等における県内市町、関係団体、民間事業者、三重ファン等と連携した面的な情報発信やイベント実施等による戦略的なプロモーション活動が進んでいます。また、産業・地域経済の活性化につなげるため、付加価値の高い商品・サービスの創出に取り組むとともに、業種を超えた多様な連携による販売促進の取組が進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① 戦略的なプロモーション活動の展開

・三重の魅力効果を効果的に発信するため、県内5地域等で地域別懇談会を開催(1回:10月末現在、年2回予定)するとともに、包括連携協定を締結した企業との連携により、国内の大型商業施設において、「食」、「観光」、「物産」などの三重の魅力を総合的に発信する三重県フェアを開催(7回:10月末現在、年間9回予定)するなど、「三重県プロモーション推進方針」に基づき、関係機関等との連携を強化しながら取組を進めています。

② 首都圏における魅力発信

・首都圏営業拠点「三重テラス」において、季節の企画など様々な取組を実施した結果、10月末現在の来館者数が315,649人、前年度同期比 120%となるなど、多くの方々に三重の魅力を感じていただいています。

・令和5年度から開始した「三重テラス第3ステージ運営方針」に基づき、三重の魅力発信の拠点機能のさらなる強化や、関係者が「つながる」ことの促進をめざし、物販・飲食業務の運営やコミュニティ形成に取り組んでいます。例えば、コミュニティ形成のプロジェクト「三重テラス部活動」は、16部が活動し、首都圏在住者と三重県の各地域や人とのつながりも創出されています(三重ファンコミュニティが実施したイベント・プロジェクト件数33件:10月末現在)。

③ 関西圏における魅力発信

・梅田地下街やマスコミキャラバンなどで三重県の旬の情報を発信するとともに、鉄道等と連携した三重県フェア(観光物産展)やホテル・飲食店等での三重県食材イベント、商業施設での観光PRなどを実施したほか、大阪・関西万博への三重県ブース出展を機に三重の魅力を発信する冊子を作成・配布し、関西圏における県産品等の販路拡大や観光誘客に取り組んでいます。

・令和7年4月13日から10月13日まで開催された大阪・関西万博において、関西パビリオン内に三重県ブースを出展するとともに、会場内2箇所で開催の催事を開催し、期間中合わせて約71万人の来場者(三重県ブース来場者:約63万人、県主催催事入場者:約8万人)に本県の魅力をPRするとともに、本県への誘客促進に取り組みました。

・大阪・関西万博を契機に国内外の旅行者や関西圏居住者が大阪に集まる好機を捉え、大阪府内計6会場に期間限定の情報発信拠点「三重テラス in 大阪」を設置し、集中的なプロモーションを行いました。

④ 県産品の高付加価値化と販売促進

・伝統産業・地場産業においては、消費者の生活スタイルやニーズの多様化などに対応するため、専門家による連続講座の実施により商品・サービスの開発を支援しています(講座3回、現地訪問1回、7事業者参加)。また、伝統産業の原材料確保や商品試作などの取組への補助

を行っています(採択5事業者)。

- ・食の国内販路開拓に向け、バイヤーとの商談会の開催(10月)や大規模見本市への出展(3月予定)支援に取り組んでいます。また、特徴ある優れた県産品を「みえの食セレクション」として選定するとともに、大型商業施設等と連携して販路拡大の機会を創出します。
- ・海外販路開拓については、貿易アドバイザーで構成する「みえの食レップ」において、輸出に取り組む県内事業者からの貿易実務相談対応や海外向け商談会(3回開催予定)を実施します。また、三重県フェアをタイ及び台湾で開催するとともに、新たな輸出先国開拓に向けてテストマーケティングを実施します。

⑤ 新たな価値創出につなげる人材育成

- ・食関連産業等の持続的な発展を支援するため、みえ食の“人財”育成プラットフォームと連携し、食品衛生研修(13回開催予定)の開催に加え、産学コラボ商品開発(2件取組中)を支援しています。また、食品事業者の人材確保に向け、学生との交流会を実施します(令和8年1月予定)。
- ・伝統産業の振興や継承を目的に令和6年度に創設した「三重県伝統工芸士」の認定を引き続き行うとともに、大阪・関西万博の機会等を捉え工芸士による伝統産業の魅力発信に取り組んでいます。
- ・事業者の商談力向上を図るため、商談力向上研修(9月)を実施しました。
- ・ガストロノミーの視点で三重の食を発信できる人材を育成するため、美食の街サン・セバスチャン(スペイン)にて、現地のトップシェフと県内の料理人との交流(11月、3者参加予定)を行うとともに、県内料理人を対象としたガストロノミー講座(令和8年1月予定)を開催します。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度の
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	評価
首都圏・関西圏における観光旅行先としての三重県への訪問意向および三重県産品の購入意向の割合						① ②③	
—	66.0%	68.0%	70.0%	72.0%	—	74.0%	—
65.6%	67.6%	68.0%	71.9%	—	—	—	—
三重テラスにおける魅力発信件数(累計)						②	
—	218 件	378 件	573 件	798 件	—	1,058 件	—
92 件	300 件	501 件	760 件	—	—	—	—
伝統産業および食関連産業における消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品・サービスの開発数(累計)						④	
—	38 件	60 件	84 件	110 件	—	138 件	—
18 件	39 件	64 件	93 件	—	—	—	—
新商品や魅力あるサービスの開発など、新たな価値創出に取り組むことができる人材の育成数(累計)						⑤	
—	535 人	840 人	1,170 人	1,525 人	—	1,905 人	—
255 人	536 人	847 人	1,186 人	—	—	—	—

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和8年度以降に残された課題と対応

① 戦略的なプロモーション活動の展開

・三重県誕生150周年の好機や、大阪・関西万博における取組の成果を生かし、三重の情報発信、県産品の販路拡大、観光誘客の促進を柱とした一体的なプロモーション活動を、市町等関係機関と連携しながら、大都市圏において展開します。

② 首都圏における魅力発信

・首都圏営業拠点「三重テラス」において、三重の魅力発信の拠点機能を活用し、物販・飲食・イベントの各機能を組み合わせた全館一体となった魅力発信を行います。あわせて、コミュニティマネージャーが中心となってコワーキングの利用促進や、イベント参加者等に対し三重ファンのコミュニティ形成につながる様々な仕掛けに取り組み、交流を促進します。

・令和8年度は、「三重テラス第3ステージ」(令和5年度～9年度)の4年目となることから、第3ステージ終了後の方向性を検討するため、成果や課題をふまえ、運営に係る総括評価を行います。

③ 関西圏における魅力発信

・関西圏において本県の認知度を高め、県産品等の販路拡大や本県への誘客促進につなげるため、「三重県の情報発信」「県産品等の販路拡大」「観光誘客の促進」「関西圏ネットワークの充実」「移住促進、企業誘致」を活動の柱として、三重の魅力発信を行います。

④ 県産品の高付加価値化と販売促進

・伝統産業・地場産業においては、消費者の生活スタイルやニーズの多様化などに対応するため、専門家の指導により商品・サービスの開発を支援します。

・食の国内販路開拓に向け、バイヤーとの商談会の開催、大規模見本市への出展支援等を実施するほか、「みえの食セレクション」選定によるプロモーションや販路拡大を支援します。

・また、海外販路開拓については、貿易実務に関する相談窓口を設置するとともに、商談機会の創出等の支援に取り組みます。

⑤ 新たな価値創出につなげる人材育成

・食関連産業等の持続的な発展につなげるため、みえ食の“人財”育成プラットフォーム等と連携し、研修メニューの充実や事業者間及び産学の人材交流促進等に取り組みます。

・「三重県伝統工芸士」制度を運用し、伝統産業の振興や伝統工芸品の次世代への継承を促進します。また、伝統産業の後継者確保に向けた取組を実施します。

・国内外への販路拡大に取り組む人材育成のため、消費者ニーズを踏まえた商談スキル向上のための研修会を実施します。

・食による本県への誘客促進のため、ガストロノミーの視点で三重の食を発信できる料理人を育成する研修会を開催するとともに、県内シェフの連携促進に向け交流を促します。

4. 主な事業

雇用経済部

≪ (1) 戦略的なプロモーション活動の展開 ≫

①戦略的営業活動展開推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)

予算額:(R7) 5,901 千円 → (R8) 5,663 千円

事業概要:県産品の販路拡大や観光誘客を推進するため、国内及び海外において三重県フェアを開催し、三重の魅力を発信します。

≪ (2) 首都圏における魅力発信 ≫

①(一部新)首都圏営業拠点推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R7) 118,602 千円 → (R8) 122,758 千円

事業概要:首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能を活用するとともに、首都圏と三重県の様々な関係者が「つながる」取組を促進します。また、第3ステージ終了後の方向性を検討するため、運営に係る総括評価を行います。

≪ (4) 県産品の高付加価値化と販売促進 ≫

①「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)

予算額:(R7) 11,619 千円 → (R8) 13,165 千円

事業概要:県産品の輸出促進のため、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」と連携し、輸出相談窓口を設置するとともに、商談機会の創出や新たに輸出に取り組む事業者に対する貿易商社等の知見を生かした支援を実施します。

≪ (5) 新たな価値創出につなげる人材育成 ≫

①(新)三重の伝統産業担い手確保事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R7) - 千円 → (R8) 7,500 千円

事業概要:伝統産業への就業を促進するため、事業者によるインターンの受け入れを支援します。また、将来の担い手となる若者を対象に、職人の働く姿やものづくりの魅力を伝える職場体験や首都圏での魅力発信イベントを実施します。

政策企画部

≪ (3) 関西圏における魅力発信 ≫

①関西圏営業基盤構築事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 7 関西事務所諸費)

予算額:(R7) 12,421千円 → (R8) 6,857千円

事業概要:関西圏における情報発信やネットワークの充実強化に取り組み、販路拡大や観光誘客、移住促進など、分野を横断する事業を総合的に調整し、効果的に推進するとともに、さまざまな情報メディアを活用し、県内市町・団体や事業者等と連携して関西圏で情報発信します。

施策7-1 中小企業・小規模企業の振興

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

中小企業・小規模企業の事業継続や雇用確保など経営基盤を強化するため、経営課題の解決に向けた道筋となる計画に基づき、生産性の向上や販路開拓、業態転換等をはじめ、事業承継や創業など新陳代謝を促す取組が進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和7年度の主な取組

① 中小企業・小規模企業の経営支援

- ・企業の経営力強化につなげるため、商工団体と連携しながら、「三重県版経営向上計画」の策定支援を進めるとともに、計画の質的向上につなげるため、計画の作成を支援する商工団体の経営指導員等の資質向上を図る研修会等を実施しています(認定件数310件:10月末現在)。
- ・エネルギー価格等高騰に対応するため、生産性向上等に取り組む県内の中小企業・小規模企業を生産性向上・業態転換支援補助事業により支援しました(採択件数 第1期 103件、第2期 109件 合計 212件)。
- ・中小企業・小規模企業の人材不足に対応するため、三重県プロフェッショナル人材戦略拠点において、専門人材と企業のマッチングを支援しています。また、副業・兼業人材の活用を促進するため、補助事業により支援しています(交付決定件数29件:10月末現在)。さらに、副業・兼業人材活用に関する理解促進のためのセミナーを県内5地域で開催します。
- ・中小企業・小規模企業の事業継続計画(BCP)策定を促進するため、中小企業基盤整備機構と連携し、策定を支援するセミナーを開催しました。また、BCP策定の必要性への理解を深めるため、自然災害時の被害シミュレーション講座及びBCPを用いて災害訓練を行う講座を開催します。(12月予定)
- ・中小企業・小規模企業の適正取引・価格転嫁を促進するため、事業者が自社の製品・サービスの強み等に気づき、自ら価格転嫁に取り組む後押しとなるよう、製品等を専門家が評価分析し、フィードバックする事業を実施しています。また、「適正取引・価格転嫁を促進し地域経済の活性化に取り組む三重共同宣言」を採択した関係機関・団体と連携し、取引適正化の機運を醸成するためのフォーラムを開催します。
- ・中小企業・小規模企業をとりまく経済社会環境が変化する中、中小企業・小規模企業の現状と課題、これまでの施策の効果等を把握するため、事業者や商工団体等のヒアリング等を実施しながら、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の見直しを視野に入れ、検証を進めています。

② 資金調達の円滑化

- ・金融機関から融資を受けている中小企業・小規模企業が、順調に返済を行いつつ事業を発展的に継続できるよう、三重県信用保証協会に配置した13名のコーディネーターを中心に、金融機関、商工団体などの関係機関と連携し、事業者の実情に応じた収益力向上や、価格交渉に必要となる管理会計手法の習得・活用など、経営改善に向けた取組を伴走型で支援しています(支援先企業148者:10月末現在)。
- ・中小企業・小規模企業が省力化や生産性向上などに取り組むことで、成長・発展につなげていくため、設備投資や創業など、前向きな事業活動に必要な資金を円滑に調達できるよう支援するとともに、特に経営資源が脆弱な小規模企業向けの資金を設けて支援しています。また、米国関税措置をふまえ、7月から新たな融資枠を設けて支援しています(設備投資関連資金の融資件数250件、創業・再挑戦アシスト資金の融資件数214件、がんばる小規模企業支援資金の融資件数103件、リフレッシュ資金(米国関税措置等)の融資件数8件:9月末現在)。

③ 事業承継の円滑化

・「三重県事業承継支援方針」に基づき、「三重県事業承継ネットワーク」を構成する、国、商工団体、金融機関等と連携し、事業者が早期に事業承継の準備に着手できるよう「事業承継診断」を促進するなど、事業承継の各段階におけるさまざまな支援を実施しています(事業承継診断件数:1,779件:9月末現在)。

また、事業承継の早期着手の重要性を啓発するため、11月に「事業承継推進セミナー」を開催します。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数(累計)						①	
—	7,600件	8,340件	8,760件	9,550件	—	9,910件	—
6,726件	7,924件	8,732件	9,194件	—	—	—	—
県内中小企業・小規模企業における事業継続計画(BCP)等の策定件数(累計)						①	
—	2,200件	2,900件	3,600件	4,300件	—	5,000件	—
1,495件	1,929件	2,368件	2,783件	—	—	—	—
県中小企業融資制度における創業関連資金および設備資金の利用件数(累計)						②	
—	580件	1,450件	2,800件	4,200件	—	4,990件	—
—	1,093件	2,319件	3,418件	—	—	—	—
事業承継診断件数(累計)						③	
—	17,100件	19,950件	22,800件	28,400件	—	31,400件	—
14,254件	18,425件	21,760件	25,461件	—	—	—	—

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和8年度以降に残された課題と対応

① 中小企業・小規模企業の経営支援

- ・中小企業・小規模企業の持続的な発展・成長に向けて、「三重県版経営向上計画」の策定を促進するため、三重県産業支援センターや商工会・商工会議所等と連携し、伴走支援します。
- ・中小企業・小規模企業の人材不足に対応するため、プロフェッショナル人材戦略拠点による専門人材とのマッチング支援や、副業・兼業人材の活用ニーズの掘り起こしを行うとともに、副業・兼業人材の活用を促進します。また、中小企業・小規模企業における副業・兼業人材の活用への理解促進に取り組みます。
- ・中小企業・小規模企業の災害時における事業継続力の強化をめざし、中小企業・小規模企業のBCP策定を支援するセミナー等を開催するとともに、BCP策定の促進に向けて商工会・商工会議所との連携を強化します。
- ・物価高騰等の影響を受ける中小企業・小規模企業が適切な価格転嫁を行い、賃上げのための原資が確保できるよう、フォーラムやセミナー等を開催し、取引適正化の機運を醸成します。

・地域の経済、雇用を支える重要な存在である中小企業・小規模企業のなかでも、経営資源の乏しい小規模企業について、置かれている現状や課題、これまでの支援の効果などを調査・分析し、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の見直しも視野に入れ、より効果的な支援策の実施につなげていきます。

② 資金調達の円滑化

・金融機関から融資を受けている中小企業・小規模企業が、順調に返済を行いつつ事業を発展的に継続できるよう、三重県信用保証協会に配置したコーディネーターを中心に、金融機関、商工団体などの関係機関と連携し、経営改善に向けた取組を事業者の実情に応じて伴走支援します。

・物価高騰や労働力不足等が続く中、中小企業・小規模企業の成長・発展につなげていくため、省力化や生産性向上などに向けた設備投資や創業など前向きな事業活動に必要な資金を円滑に調達できるよう支援します。また、経営基盤が脆弱であることから、特に小規模企業の生産性向上等の取組を後押しします。

③ 事業承継の円滑化

・中小企業・小規模企業経営者の高齢化が進む中、後継者不在による廃業を防ぐため、プラットフォームである「事業承継ネットワーク」の運営支援を行い、各構成機関と連携して早期かつ計画的な事業承継の準備や円滑な事業承継の実施などの支援を行います。

4. 主な事業

≪ (1) 中小企業・小規模企業の経営支援 ≫

①(一部新)副業・兼業人材活用促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額:(R7) 22,376 千円 → (R8) 25,979 千円

事業概要:県内中小企業・小規模企業において、デジタル化や省力化等、生産性向上が図られるよう、専門人材を副業・兼業の形で活用する取組を支援します。また、新たに副業・兼業人材の活用ニーズの掘り起こしを行うとともに、活用への理解促進のため、セミナーを開催します。

②適正取引・価格転嫁推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R7) ー千円 → (R8) 5,000 千円

事業概要:適正取引・価格転嫁に関する三重共同宣言を採択した関係機関・団体と連携して、取引適正化の機運醸成に向けたフォーラムを開催するとともに、下請法改正などに関するセミナーを開催します。

③(新)小規模企業向け課題対策事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額:(R7) ー千円 → (R8) 28,203 千円

事業概要:地域の経済、雇用を支えてきた県内小規模企業を対象に、現状や課題、これまでの支援の効果、他自治体の取組などにかかる調査・分析を行い、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の見直しも視野に入れながら、有効な支援策の検討を行います。

« (2) 資金調達の円滑化 »

①中小企業金融対策事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R7) 434,622 千円 → (R8) 489,445 千円

事業概要:中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、三重県中小企業融資制度を運用し、信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合にも支援します。

②三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R7) 112,404 千円 → (R8) 112,262 千円

事業概要:融資等を受けている中小企業・小規模企業が事業を発展的に継続するとともに物価高によるコスト上昇分の価格転嫁が円滑に進められるよう、信用保証協会にコーディネーターを配置し、金融機関や商工団体と連携・協力して行う収益力向上や財務改善等の取組を支援します。

« (3) 事業承継の円滑化 »

①事業承継支援総合対策事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額:(R7) 18,136 千円 → (R8) 22,094 千円

事業概要:中小企業・小規模企業の後継者不在による廃業を防ぐため、「三重県事業承継ネットワーク」が行う事業承継診断等の各段階に応じた事業承継の取組を支援するとともに、円滑な事業承継のための資金繰り支援を行います。

施策7-2 ものづくり産業の振興

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

社会経済情勢の変化に的確に対応し、競争力や事業継続力を維持するため、自動車関連産業、電子部品・電気機械産業、航空宇宙産業をはじめとするものづくり企業における新たな製品開発や事業化が進んでいます。また、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、革新的なエネルギー高度利用技術の促進が図られているとともに、新エネルギーの導入促進や、環境に配慮した効果的なエネルギー利用が進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和7年度の主な取組

① 成長産業育成・業態転換の促進

- ・自動車の電動化をふまえた自動車産業の新分野進出等の取組を支援するため、大手自動車メーカー等出身のアドバイザーによる個別相談や伴走支援等(35社:10月末現在)を実施しています。また、異業種からのEV事業参入など、EV化による新たな産業集積の実現可能性を調査しています。
- ・成長産業推進に向けた試作・開発支援事業補助金により、次世代技術の先行的な開発や高付加価値製品の試作・開発等を支援するとともに(8件採択)、大手自動車部品メーカーでの技術展示会(27社出展)や大規模展示会への三重県ブース出展(8社出展)により、販路開拓の取組を支援しています。
- ・自動車産業におけるカーボンニュートラルの実現に向け、一般社団法人日本自動車部品工業会(部工会)との連携協定に基づき、カーボンニュートラルに関する普及啓発や、県内の部工会会員企業4社及び高等教育機関2校との産学官連携による次世代人材育成の取組を進めています。

② 経営基盤の強化・人材育成の推進

- ・工業研究所が保有する設備や知見を活用し、県内ものづくり企業の様々な技術的課題等の解決に引き続き取り組んでいます。
- ・工業研究所の技術支援機能の配置・強化や津高等技術学校との一体整備における要件等を整理した建替え再整備基本計画に基づき、施設の基本設計を進めています。

③ 四日市コンビナートの競争力強化

- ・四日市市や四日市港管理組合等と連携し、四日市コンビナートの競争力強化に向けたカーボンニュートラル化の取組を推進するとともに、次世代エネルギーとされる水素・アンモニアの導入促進を図るため、コンビナート企業間の連携による検討・調査等を進めています。
- ・水素・アンモニア等の拠点化等にかかる検討を加速させるため、コンビナート企業(17社)の本社と県・四日市市との間で、「四日市コンビナートの維持・発展に向けた連携・協力に関する協定」を締結しました。
- ・水素・アンモニア、バイオ燃料等の利活用やサプライチェーン構築等をめざした技術開発、実証事業、FS(事業可能性)検討等を支援することで、コンビナート企業をはじめとする県内企業等のカーボンニュートラル化に向けた取組を促進しています。
- ・コンビナート企業が抱える技術・人材面等の課題解決を支援するため、カーボンニュートラルやデジタル等の視点も含めた、プラント運営・技術人材の育成に取り組んでいます。

④ 新エネルギーの導入促進

- ・「三重県新エネルギービジョン」に基づき、地域との共生が図られることを前提とした新エネルギーの導入促進に取り組んでいます。特に太陽光発電について、発電事業者に適正な維持管理を促すため、「太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン」の改訂作業を進めています。

また、洋上風力発電に関して大水深における導入可能性について調査するとともに、市町合同勉強会を開催し、必要な情報の収集・提供に取り組んでいます。
⑤ ライフイノベーションの推進 ・県内ヘルスケア産業の振興に向けて、医工連携人材育成講座の開催(17社23名参加)、医療・介護現場における試作品等の実証支援(4件採択)、大手医療機器メーカー等出身のアドバイザーによる個別相談や伴走支援(12社:9月末現在)、大手医療機器メーカーでの技術展示会(2月開催予定)や大規模展示会への三重県ブース出展(3回予定)等を通じて、現場ニーズの把握をするとともに、販路開拓などの課題に県内企業が対応できるよう支援しています。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況							
KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数(累計)						①②④⑤	
—	20件	30件	41件	53件	—	66件	—
11件	20件	30件	41件	—	—	—	—
四日市コンビナートの競争力強化に向けて産学官が連携して取り組んだ件数(累計)						③	
—	8件	8件	15件	15件	—	15件	—
4件	9件	15件	15件	—	—	—	—
新エネルギーの導入量						④	
—	73.0万世帯	86.0万世帯 (4年度)	88.7万世帯 (5年度)	91.3万世帯 (6年度)	—	94.0万世帯 (7年度)	—
76.4万世帯 (2年度)	83.1万世帯 (3年度)	90.4万世帯 (4年度)	92.5万世帯 (5年度)	—	—	—	—

3. 令和8年度の課題と取組方向
基本事業名 ・令和8年度以降に残された課題と対応
① 成長産業育成・業態転換の促進 ・自動車の電動化等の影響を受ける県内自動車関連企業の事業継続・競争力強化を図るため、次世代自動車の構造研究を通じた企業の技術提案力の向上、EV事業や今後成長が期待される分野への新規参入や販路開拓、新製品の試作・開発補助、軽量化等に関する技術講座などの支援を行います。 ・カーボンニュートラルの実現に向け、部工会と連携し、普及啓発や次世代カーボンニュートラル人材育成に取り組めます。
② 経営基盤の強化・人材育成の推進 ・県内ものづくり中小企業の新製品開発、技術課題解決などを支援するため、工業研究所による技術支援や共同研究、業種を越えた製造業の研究会活動などに取り組めます。 ・工業研究所の技術支援機能の配置・強化や津高等技術学校との一体整備における要件等を整理した建替え再整備基本計画に基づき、施設の基本・実施設計を行うとともに、建替え再整備に向けた各種調査等を実施します。

③ 四日市コンビナートの競争力強化

- ・県、四日市市、コンビナート企業等の官民が一体となって令和4年度に策定した四日市コンビナートのカーボンニュートラル化をめざす将来ビジョン(グランドデザイン)の実現に向けて、水素・アンモニアの導入等の具体的な取組が進むよう、四日市港管理組合、中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議等とも連携し、各種調査、FS(事業可能性)検討、実証事業などを進めていきます。
- ・コンビナート企業 17 社の本社と県・四日市市との間で締結した「四日市コンビナートの維持・発展に向けた連携・協力に関する協定」を基に、四日市コンビナートのカーボンニュートラル化、競争力の強化、素材・製品の高付加価値化に向けた検討の加速化を図ります。

④ 新エネルギーの導入促進

- ・カーボンニュートラル社会の実現に向けて、地域と共生し、環境や住民生活に十分配慮された新エネルギーの導入が図られるよう取り組みます。
- ・洋上風力発電について、地域において十分な議論がなされるための取組を支援していくとともに、県内サプライチェーン構築に向け、関連企業や有識者等で構成する研究会を開催して、県内企業の関連産業への参入を促進します。
- ・ペロブスカイト太陽電池の地域共生型の小・中規模用途の開発に向けて、課題抽出のための実証事業等に取り組みます。

⑤ ライフイノベーションの推進

- ・企業、研究機関等のヘルスケア分野への参入や事業拡大に向けて、必要な知識・ノウハウを情報提供する機会を設けるとともに、製品・技術・サービスの開発や市場開拓を支援するため、医療・福祉現場のニーズと企業、研究機関等が持つシーズとのコーディネートや、医療・福祉機器メーカー等との商談機会の提供、医療・介護現場等における試作品等の実証支援に取り組みます。

4. 主な事業

《 (1) 成長産業育成・業態転換の促進 》

①(新)GX型産業構造移行推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R7) - 千円 → (R8) 20,500 千円

事業概要: 県内自動車関連中小企業等の技術提案力向上を図るため、次世代自動車を題材として、車体構造及び主要部品の特徴等について、デジタル技術によるものづくりの効率化、水平リサイクルや希少金属の回収・再利用等のサーキュラーエコノミーの観点を踏まえた技術的解説を行うとともに、工業研究所が中心となり、実際の部品を題材とする調査・研究や試作・開発支援等に取り組みます。また、国等の支援機関と連携し、事業展開の方向性を検討している企業等の伴走支援を行います。加えて、医療・介護現場における先端技術を活用した試作品等の実証を支援します。

《 (2) 経営基盤の強化・人材育成の推進 》

①中小企業・小規模企業の課題解決支援事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費)

予算額:(R7) 107,657千円 → (R8) 80,270千円

事業概要: 企業が抱える技術課題の解決や新製品開発等を通じて、県内ものづくり企業の競争力強化を図るため、企業のニーズに応じた共同研究等を実施します。また、依頼試験、企業への試験機器開放や人材育成等のきめ細かな技術支援を行います。

②工業研究所整備事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費)

予算額:(R7) 266,426千円 → (R8) 600,122千円

事業概要:三重県工業研究所の津高等技術学校との一体整備を含む建替え再整備基本計画に基づき、施設の基本・実施設計を行うとともに、各種調査等を実施します。

« (3) 四日市コンビナートの競争力強化 »

①四日市コンビナート競争力強化事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R7) 60,298千円 → (R8) 60,288千円

事業概要:官民による協議の場を通じて、四日市コンビナートの競争力強化や脱炭素化等に向けた検討を行います。また、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応したプラント人材の育成講座を開催するとともに、水素ステーションの整備や燃料電池商用車の導入等を支援します。

« (4) 新エネルギーの導入促進 »

①(新)クリーンエネルギー産業基盤形成事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R7) - 千円 → (R8) 35,500千円

事業概要:再生可能エネルギーをはじめとするクリーンエネルギーの導入促進を図るため、ペロブスカイト太陽電池の実証等を行います。さらに、洋上風力については、地域で十分な議論がなされるための取組を支援するとともに、サプライチェーン構築をめざすための県内企業の参入に向けた研究会を実施する等、導入に係る調査、検討を進めます。また、水素・アンモニア等の利活用に係る技術開発やF S検討、実証等に取り組む県内企業への支援を行うほか、四日市コンビナートの特徴を生かした水素の利活用検討等を進めます。

« (5) ライフイノベーションの推進 »

①成長産業振興事業(みえライフイノベーション総合特区推進事業)

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R7) 15,072千円 → (R8) 14,810千円

事業概要:企業、研究機関等のヘルスケア分野への参入や事業拡大に向けて、必要な知識・ノウハウに関する情報提供を行うとともに、医療・福祉現場のニーズとのマッチング支援、医療・福祉機器メーカー等との商談機会の提供等に取り組めます。

施策7-3 企業誘致の推進と県内再投資の促進

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

付加価値の高い製品・サービスを提供する成長性のある企業が多様に集積する、脱炭素社会に対応した強靱で高度な産業構造への転換を進め、豊かな暮らしにつながる魅力ある雇用の場を数多く創出するため、産業用地の確保や規制合理化など活発な事業活動を支える操業環境の整備と、国内外の企業による県内への継続的な投資を促進します。

四日市港においては、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や背後圏産業の発展を支えるため、港湾地域の面的・効率的な脱炭素化に向けた取組を促進します。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① 付加価値創出に向けた企業誘致

- ・成長性のある企業の新規立地や県内再投資を図るため、半導体をはじめとするグリーン・デジタルや食関連など成長産業分野への投資、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設など高付加価値化につながる投資を呼び込むための誘致活動を行っています（立地の状況20件、448億円：10月末現在）。
 - ・また、多様で魅力ある雇用の場の創出を図るため、情報通信産業や外資系企業の誘致、南部地域における地域資源を活用した産業への投資、スタートアップ企業をはじめとする事務所機能の新設・移転等の投資を呼び込むための誘致活動を行っています（立地の状況情報通信産業1件、事務所機能の新設・移転2件：10月末現在）。
 - ・地域未来投資促進法に基づき、地域の特性を生かして、高い付加価値を創出する地域経済牽引事業に取り組む事業者の投資を支援しています（承認件数4件：10月末現在）。
 - ・三重県の操業環境等（産業用地、インフラ整備状況、ワンストップサービス、食、観光）の優位性を総合的に発信するため、日本貿易振興機構（JETRO）等と連携し、令和8年2月に大阪でセミナーを開催します。
 - ・半導体関連産業の集積を促進するため、本県の強みや課題を洗い出し、地域ごとの企業誘致の方向性や人材育成の在り方について、有識者の意見も聞きながら、「みえ半導体産業振興方針（仮称）」の策定を進めています。
- また、産学官で構成する「みえ半導体ネットワーク」と一体となって、学生やUIターン向け就職説明会（11月：三重県、令和8年1月：東京都）等の人材確保の取組、商談会等の県内半導体関連企業の販路拡大の取組を進めていきます。

② 操業しやすい環境づくり

- ・企業の新規立地に必要となる産業用地を確保するため、市町や民間企業が実施する産業用地整備にかかる手続きの円滑化を支援します。また、喫緊の産業用地需要に対応するため、未利用地や未利用工場の情報収集に取り組むとともに、企業が新たに取得する用地にある不要な建物撤去の費用を支援します。
- ・企業による操業環境の向上に向けた取組を支援するため、市町や関係機関と連携し、操業に関する規制の合理化や法手続きの迅速化等に取り組んでいます（取組実績5社：10月末時点）。

③ 四日市港の機能充実と活用

- ・四日市港におけるカーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向け、引き続き「四日市港港湾脱炭素化推進計画」に基づく取組を進めるとともに、脱炭素化を進める港湾としての魅力向上や競争力のある港湾の形成等を図るため、事業者と連携しながら、国が運用するCNP認証（コンテナターミナル）の取得に向けた協議を進めています。
- ・四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流・防災面から貢献できるよう、コンテナ船用の耐震強化岸壁（W81）や石原・塩浜地区における海岸保全施設の整備など、四日市港管

理組合が行う港湾施設の整備、海岸保全施設の防災・減災対策や老朽化対策などの物流・防災機能強化を促進しています。

- ・四日市地区における新たな利活用の一環として、四日市地区の防災緑地や運河周辺において、「BAURA DAY」(9月開催)や、「BAURAミーティング・BAURAの夜市」(10月開催)を開催するなど、港の資源を活用した賑わいづくりを促進しています。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	の評価
企業による設備投資額(累計)						①	
—	580 億円	1,160 億円	1,740 億円	2,320 億円	—	2,900 億円	—
—	828 億円	1,343 億円	2,205 億円	—	—	—	—
企業による設備投資件数(累計)						①	
—	30 件	60 件	90 件	120 件	—	150 件	—
—	45 件	71 件	100 件	—	—	—	—
操業環境の改善に向けた取組件数(累計)						③	
—	7 件	14 件	21 件	28 件	—	35 件	—
—	7 件	14 件	23 件	—	—	—	—

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和8年度以降に残された課題と対応

① 付加価値創出に向けた企業誘致

- ・地域経済を牽引する企業の新規立地や県内再投資を図るため、企業投資促進制度やワンストップサービスなどを活用し、付加価値の高い成長性のある企業の投資や、多様で魅力ある雇用の場の創出につながる企業の投資に対して支援します。
- ・三重県の操業環境等の優位性を総合的に発信するため、日本貿易振興機構(JETRO)等と連携し、企業誘致セミナーを開催します。
- ・半導体関連産業のさらなる振興に向けて、「みえ半導体産業振興方針(仮称)」を策定し、半導体関連企業の誘致活動を行うとともに、大学や高専における高度人材の育成や商談会等による産業基盤強化、認知度向上のための情報発信に取り組みます。

② 操業しやすい環境づくり

- ・県内の産業用地が不足するなか、企業の大型投資案件等に対応するため、市町や民間事業者と連携して、新たな産業用地の整備に向けた情報収集や意見交換に取り組みます。
- ・企業の喫緊の需要に対応するため、未利用の工業用地の情報収集を行うとともに、企業が新たに取得する用地にある不要な建物撤去の費用を支援します。
- ・操業に関する規制の合理化や法手続きの迅速化など操業環境の向上を図ることにより、県内での企業の新たな事業展開を支援します。

③ 四日市港の機能充実と活用

- ・四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流・防災面から貢献できるよう、コンテナ船

用の耐震強化岸壁(W81)や石原・塩浜地区における海岸保全施設の整備をはじめとした港湾施設・海岸保全施設の機能強化、CNP 形成に資する港湾地域の面的・効率的な脱炭素化を促進します。

・四日市地区の賑わい創出のため、同地区の文化や景観等の港の資源を生かしながら、新たな利活用を促進します。

4. 主な事業

《（１）付加価値創出に向けた企業誘致》

①県内投資促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額:(R7) 2,008,371千円 → (R8) 1,839,204千円

事業概要:新たな雇用の場を創出するため、企業投資促進制度やワンストップサービスなどを活用した誘致活動を行い、付加価値の高い成長性のある企業や情報通信産業への投資、事務所機能の新設・移転などを支援します。また、日本貿易振興機構(JETRO)等と連携し、三重県の操業環境等を発信する企業誘致セミナーを開催します。

②半導体産業投資促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額:(R7) 22,428千円 → (R8) 21,000千円

事業概要:半導体関連産業のさらなる振興のため、「みえ半導体産業振興方針(仮称)」を策定し、半導体関連企業の集積の促進を図ります。また、半導体人材の育成・確保を促進するため、県外での認知度向上に向けた情報発信を行うとともに、学生やU・Iターン向けの就職説明会の開催や、大学や高専における高度人材の育成にかかる取組を進めます。さらに、県内半導体関連産業の販路拡大や技術力向上を図るため、商談会や技術交流会を開催します。

《（２）操業しやすい環境づくり》

①企業操業環境向上事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額:(R7) 274千円 → (R8) 220千円

事業概要:市町や民間事業者と連携して、新たな産業用地の整備や未利用地の活用に向けた情報収集や意見交換に取り組みます。また、企業の操業環境向上を図るため、規制の合理化や手続きの迅速化等について、代替手法の検討などを行い、規制を所管する関係機関への提案・調整等を進めます。

《（３）四日市港の機能充実と活用》

①四日市港振興事業

(第8款 土木費 第4項 港湾費 3 港湾諸費)

予算額:(R7) 1,684,174千円 → (R8) 1,710,863千円

事業概要:四日市港におけるコンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備や、石原・塩浜地区等における海岸保全施設の地震・津波・高潮対策、港湾施設の老朽化対策、CNP 形成に向けた「四日市港港湾脱炭素化推進計画」に基づく取組、四日市港の賑わいづくりに向けた取組等を支援します。

施策7-4 国際展開の推進

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

県内の中小企業・小規模企業の輸出拡大や海外の生産拠点の設置が進むとともに、海外での展示会・商談会への積極的な参加や、越境EC(電子商取引)の活用に向けた取組が進んでいます。また、県が行う国際交流によって相手国・地域との関係を維持・強化するとともに、国際的な視野を持ち地域で活躍できる人材育成が進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和7年度の主な取組

① 中小企業の海外ビジネス展開の促進

- ・海外展開に取り組む県内中小企業等の裾野を広げるため、支援機関の取組や海外ビジネスの留意点等について紹介を行うセミナーを開催しました(35企業・団体、46人参加)。
- ・県内中小企業等が行う海外展開に向けた企業との商談会や展示会、越境EC(電子商取引)等の販路拡大の取組について、海外ビジネス展開支援補助金による支援を行っています(補助金の採択企業数 32社:10月末時点)。
- ・県内中小企業等のアセアン地域でのビジネスの展開を促進するために、タイ・バンコクに設置した「三重県アセアンビジネスサポートオフィス(MISA)」により、各企業の取組段階に応じた支援を行っています(支援事例:現地の商習慣の助言、販路開拓候補先の企業とのマッチング支援)。
- ・5月に知事ミッションとして、民間事業者とともにインドネシアを訪問し、現地に進出している県内中小企業や政府機関と現地の投資環境などについて意見交換を行いました。

② 国際交流の推進

- ・姉妹・友好提携先との交流について、大阪・関西万博で開催されたパラオ共和国ナショナルデー式典や中国の河南ウィーク開幕式に出席するなどの交流を行いました。また、サンパウロ州を含むブラジルとは、三重県内のブラジル人学校の生徒を万博会場に招待し、三重県ブース等の視察や意見交換を行いました。今後、ブラジル三重県人文化援護協会と連携し、サンパウロ州の若者を三重県に招聘する交流事業を予定しています。
- ・県が有するネットワークを活用しながら、若者を対象に、国際交流の機会を提供することで、国際的な視野を持ち地域で活躍するグローバル人材の育成につながる取組を進めています(取組 12件実施:10月末現在)。

2. KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
県が国際展開の支援・関与を行った県内中小企業数(累計)							①
—	20社	40社	60社	80社	—	100社	—
—	21社	49社	77社	—	—	—	—

国際的な視野を持つ若者の育成に取り組んだ件数(累計)						②	
—	15 件	30 件	45 件	60 件	—	75 件	—
—	18 件	33 件	48 件	—	—	—	—

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和8年度以降に残された課題と対応

① 中小企業の海外ビジネス展開の促進

- ・海外展開に取り組む県内中小企業等の裾野を広げるため、支援機関の取組紹介や専門家による講演等を行うセミナーの開催に加え、日本貿易振興機構（JETRO）等と連携しながら海外市場の状況に関する情報提供や相談対応を行います。
- ・県内中小企業等の海外ビジネス展開を促進するため、海外での展示会・商談会、越境EC（電子商取引）等を行う県内中小企業等の取組や、県内中小企業等が行う新たな販路開拓への取組を補助金により支援します。
- ・成長著しいアジアをはじめとした海外市場獲得のため、これまで構築してきた海外政府・自治体等とのネットワークや「三重県アセアンビジネスサポートオフィス(MISA)」を活用し、ビジネスマッチングを開催するなど県内中小企業等の現地サポートに取り組めます。

② 国際交流の推進

- ・姉妹・友好提携先をはじめとする海外の国・地域との関係を維持・発展させるため、令和7年度の大阪・関西万博の機会をとらえた交流等の実績もふまえ、一層の交流の推進に向けて取り組めます。また、令和8年度には、姉妹・友好提携締結から中国河南省は40周年、パラオ共和国は30周年の節目を迎えることから、さらなる関係の強化に取り組めます。
- ・県内で活躍するグローバル人材の育成に継続的に取り組む必要があることから、外務省、JICA等の関係機関、姉妹・友好提携先など、県が有するネットワークを活用し、海外からの訪日研修やクルーズ船寄港等の機会をとらえて、県内の若者に国際交流の機会を提供します。

4. 主な事業

雇用経済部

＜（１）中小企業の海外ビジネス展開の促進＞

① 県内中小企業海外展開促進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R7) 33,637千円 → (R8) 31,008千円

事業概要：海外展開に取り組む県内中小企業等の裾野を広げ、アジアをはじめとした海外市場の獲得を後押しするため、日本貿易振興機構(JETRO)等の関係機関と連携し、海外ビジネスセミナーを開催するとともに、現地でのビジネスマッチングの開催や「三重県アセアンビジネスサポートオフィス(MISA)」によるサポート等、県内中小企業等の海外展開を支援します。

② 海外ビジネス展開支援事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R7) 34,974千円 → (R8) 34,974千円

事業概要：県内中小企業等の海外ビジネス展開を促進するため、海外展開を目的とした展示会・商談会への出展や海外向け新商品の試作開発、新たな販路開拓等の取組を支援します。

« (2) 国際交流の推進 »

① 国際ネットワーク強化推進事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R7) 28,804 千円 → (R8) 68,687 千円

事業概要:姉妹・友好提携先や駐日大使館、領事館等とのネットワークの維持強化を図るとともに、友好提携先である中国河南省及びパラオ共和国との周年事業や太平洋島しょ国との交流に取り組みます。

② グローカル人材育成推進事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R7) 3,641 千円 → (R8) 4,102 千円

事業概要:三重の未来を担う若者をグローバル人材として育成するため、国際的な視野を広げるための講座の開催や、姉妹・友好提携先をはじめとする海外との交流機会を提供します。

施策8-1 若者の就労支援・県内定着促進

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

地域が一体となって若者の人材確保や育成に取り組む機運が醸成され、就職支援協定締結大学と連携した県内企業への情報発信やインターンシップ、就職説明会の開催など、若者に対して企業の情報発信や魅力を感じる機会の提供が進むことで、県内で働きたいという意欲のある若者が増加し、県内企業への就労、定着につながっています。

また、中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、産業・就業構造の変化やデジタル化の進展に対応し、企業や地域のニーズに合ったスキルを身につけた若年人材が育成・確保されています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① 若者等の就労支援

- ・県内就職を促進するため、就職支援協定締結大学と連携し、学生向け U・I ターン就職説明会や保護者会において県内企業情報や就職支援情報等の発信(7回:10 月末現在)を行っています。また、ポータルサイトなど多様なメディアの活用により就職支援情報等を発信しています。
- ・求職者それぞれのニーズに沿った就労支援を行うため、「おしごと広場みえ」において、就職相談(受付件数 369 件:9月末現在)やセミナーなど総合的な就労支援サービスをワンストップで提供しています。また、オンラインによる合同企業説明会を開催(4回開催、33 社、延べ387 人参加)しています。
- ・県外在住の若年女性求職者等の U・I ターン就職を促進するため、「三重で楽しみ、働く魅力」を PR するセミナーを県外で開催しています(2会場計延べ 53 名参加)。また、県外在住の転職希望者の県内就職促進に向けて、SNS を活用した情報発信や転職相談等を行うとともに、転職活動の進め方や三重県企業の探し方等を伝えるセミナーを実施します(3回開催、延べ 55 名参加)。
- ・県内企業の採用力向上を図るため、県内企業が行うインターンシップや採用活動に対して、セミナーの開催や専門家による伴走的な支援(人材採用・採用広告に関するアドバイス 17 社各1 回:10 月末現在)を行っています。

② 人材の育成・確保支援

- ・人口減少による県内中小企業・小規模企業の労働力不足の解消や、半導体関係分野などの成長産業における人材の育成、確保に向けて、産業政策と一体となった雇用を創造するプロジェクトに取り組んでいます。
- ・津高等技術学校において、学卒者等を対象に、産業界のニーズを踏まえた職業訓練(普通課程入校者数34人)を行うとともに、県内企業による技術者の技術向上を図るための在職者訓練を実施しています(受講者数171人:10月末現在)。また、離転職者等を対象に県内の専修学校等の民間教育訓練機関に委託して、デジタル、介護、保育等の分野に関する職業訓練を実施しています(入校者数329人:10月末現在)。

③ 高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進

- ・大学等在学中に借りた奨学金の返還額の一部を助成する学生奨学金返還支援事業について、申請者がより活用しやすくなるよう令和6年度に見直した要件のもと募集定員を 150 名へ拡大して募集を行っています。また、支援の拡充に向けて、企業における奨学金返還支援(代理返還)制度の導入促進に取り組んでいます。
- ・若者の県内定着につなげるため、県内の高等教育機関や企業と連携し、学生の地域への関心を高める取組を進めています。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況							
KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合						①③	
—	45.5%	46.6%	47.7%	48.8%		50.0%	
43.5% (2年度)	43.5%	42.7%	41.7%	—	—	—	—
「おしごと広場みえ」新規登録者で就職した人のうち、県内就職した人の割合						①③	
—	63.4%	64.2%	65.0%	65.8%		66.6%	
62.6%	65.4%	64.9%	65.3%	—	—	—	—
職業訓練を実施する津高等技術学校への入校者および受講者数(年間)						②	
—	530 名	550 名	570 名	580 名		590 名	
516 名	559 名	512 名	455 名	—	—	—	—

3. 令和8年度の課題と取組方向
基本事業名 令和8年度以降に残された課題と対応
① 若者等の就労支援 ・県内企業の情報をさらに広く届けられるよう、県が運用する就職情報サイトの県内企業情報・就職支援情報の掲載内容の充実を図るとともに、多くの学生が利用する民間求人サイトとの連携を進めることで、情報発信力を強化します。また、県内企業への就労、定着に向けた有効な支援策を検討するため、学生や保護者のニーズを把握するとともに、特にUターン就職が見込める中京圏・関西圏の就職支援協定締結大学と連携を一層強化し、より効果の高い情報提供に取り組めます。 ・求職者それぞれのニーズに沿った就労支援を行うため、引き続き「おしごと広場みえ」においてワンストップで総合的な就労支援サービスの提供に取り組めます。また、就職活動のオンライン化に対応するため、引き続きオンライン合同企業説明会等に取り組めます。 ・県外在住の若年女性求職者等のU・Iターン就職を促進するため、女性求職者等を対象に、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRします。また、転職希望者の県内就職を促進するため、転職支援セミナーや転職相談を実施するとともに、就職支援情報の発信等に取り組めます。 ・県内企業の採用力向上を図るため、セミナー開催や個別相談、専門家派遣といった伴走支援を行います。 ② 人材の育成・確保支援 ・県内中小企業・小規模企業における労働力不足の解消、成長産業分野における必要な人材の育成・確保といった課題の解決に向け、関係機関等と連携しながら、雇用を創造するプロジェクトに取り組めます。 ・県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、学卒者等を対象とした職業訓練を実施するとともに、離転職者や在職者を対象とした職業訓練を実施することにより早期就職や技術向上を支援します。あわせて民間の職業能力開発校への支援を行うことにより、企業や労働者のスキル・キャリアアップの機会を確保します。

③ 高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進

- ・県内外の高等教育機関を卒業した学生等の県内定着を図るため、拡大した募集定員等のもと学生奨学金返還支援事業を実施するとともに、引き続き、企業に対し奨学金返還支援(代理返還)制度の導入を働きかけます。
- ・県内高等教育機関等と連携し、地域に関心を持つ人材の輩出に向けた取組を進めるなど、若者の県内定着につなげます。

4. 主な事業

雇用経済部

« (1) 若者等の就労支援 »

①(一部新)U・Iターン就職支援事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(R7) 2,183千円→(R8) 3,278千円

事業概要：若者のU・Iターン就職と定着を促進するため、学生や保護者のニーズを把握するとともに、就職支援協定締結大学等と連携し、学生やその保護者を対象に就職相談会や企業説明会を開催する等、より効果の高い情報提供に取り組めます。

②(一部新)就業マッチングシステム運営事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(R7) 4,647千円→(R8) 5,964千円

事業概要：若者の県内就職を促進し、県内中小企業等における労働力不足の解消を図るため、県内企業の求人情報等を提供するサイトを運営します。また、当該サイトに掲載されている求人情報等が、より多くの若者に届くよう、新たに当該サイトと多くの学生が利用する民間求人サイトとの連携を進めます。

③若者の地元就職促進・定着支援事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(R7) 38,291千円→(R8) 35,790千円

事業概要：若者の県内就職を促進するため、オンライン合同企業説明会など、就職環境の変化や求職者のニーズに沿った就労支援を実施します。さらに、就職支援情報ポータルサイトにおけるコンテンツを充実するとともに、SNS等を活用した効果的な情報発信等に取り組めます。また、県内企業における労働力不足を解消するため、企業の採用力向上の支援や、若年求職者等とのマッチング機会の創出に取り組めます。

« (2) 人材の育成・確保支援 »

①公共職業訓練費

(第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費)

予算額：528,456千円→(R8) 478,129千円

事業概要：津高等技術学校において、新規学卒者や離転職者など様々な人材を対象とした多様な職業訓練を実施して修了生の就職促進や再就職支援を図るとともに、県内企業の技術者等の技能向上を図るため、在職者訓練を実施します。

《（３）高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進》

①地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

（第２款 総務費 第２項 企画費 ３ 企画費）

予算額：（Ｒ７） 62,307 千円 → （Ｒ８） 58,589 千円

事業概要：若者の県内定着及び県内産業の振興を図るため、県内居住等を条件に奨学金返還額の一部（上限：100万円）を助成します。助成にあたっては、条件を満たしたうえで４年経過後に助成額の 1/3 を、８年経過後に助成額の 2/3 を交付します。

施策8-2 多様で柔軟な働き方の推進

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

働く意欲のある全ての人が、やりがいを持っていきいきと働くことができる社会にするため、県内企業における労働環境の整備や、テレワークなど多様で柔軟な勤務形態の導入が進んでいます。

女性や高齢者、外国人などの多様な人材が自らの適性や能力に応じた職業を選択できるよう、安心して就労できる職場環境づくりが進むとともに、必要なスキルアップや労働相談などの支援が行き届いています。

障がい者と共に働くことが当たり前の社会の実現に向けて、障がい者雇用に対する企業や県民の理解が深まり、働く意欲のある障がい者が希望に応じて柔軟に働くことのできる職場環境づくりが進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① 多様な働き方の推進

- ・誰もが働きやすい職場環境や柔軟な働き方を実現するため、「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度等の取組を進めるとともに、アドバイザー派遣(9社)等により県内企業への働き方改革の普及を図っています(登録企業380社(10月に新たに185社登録))。また、働き方改革推進奨励金により、中小企業の働きやすい職場環境づくりを後押ししています。
- ・出産・育児、介護など誰もが個別の事情に応じて柔軟に働き続けられる職場づくりにつなげるため、短時間正社員制度等の導入を検討する企業にアドバイザーを派遣(3社)し、モデル事例を創出することによって、多様な働き方の導入・活用を促進しています。
- ・カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の尊厳を守るため、条例の制定に向けた検討を進めるとともに、事業者向け相談窓口の設置(7月開設)、セミナーの開催(1回目:8月開催60名、2回目:12月開催予定)、アドバイザー派遣(5社:10月末現在)等を実施し、県内企業におけるカスタマーハラスメント防止対策の取組を支援しています。

② 多様な人材の就労支援

- ・正規雇用化や再就職を希望する女性を対象に、一人ひとりのニーズに応じて、コミュニケーションスキルなどに係るスキルアップ研修を実施(延べ250名参加:10月末現在)するとともに、様々な不安要素を抱える女性の就職相談に対応しています。また、正規雇用化した女性の成功事例などを紹介する県内企業向けセミナーを開催しました(40社参加)。
- ・高齢者が生涯にわたって活躍できる職場環境づくりを推進するため、企業向けに高齢者雇用の実践事例を紹介するセミナー等を開催しています。(参加企業42社:10月末現在)。また、高齢者が能力や経験を生かして働けるよう、早期再就職を希望する求職者を対象にセミナー等を開催しています(参加者180名:10月末現在)。
- ・外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、企業に対し、外国人採用のポイントを紹介するセミナー等を開催しています。(参加企業76社:10月末現在)。また、留学生を含む外国人労働者の県内就職を促進するため、就業体験やオンライン合同企業説明会等を開催しています(就業体験47名、オンライン合同企業説明会148名など参加者合計301名:10月末現在)。
- ・高度外国人材の採用をめざす県内中小企業を支援するため、新たにインドネシアでの合同面接会を開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出しました(インドネシア:参加企業4社、参加者225名)。また、ベトナムにおいて令和8年3月開催予定の合同面接会に向けて、参加企業の募集を行っています。
- ・三重県労働相談室において、関係機関と連携しながら、労働者・使用者双方に対して労働に関

する相談を行っています(相談件数:562件:10月末現在)。

- ・就職氷河期世代等相談窓口「マイチャレ三重」において、相談(受付件数 254 件:9月末現在)から就職、定着までの切れ目ない支援を行うとともに、就労体験、訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組んでいます。また、SNS を活用し、支援対象者やその家族に対する各種支援などの情報発信に取り組んでいます。

③ 障がい者の雇用支援

- ・三重労働局と連携し、企業訪問(88 社:10 月末現在)や、大型商業施設でのイベント等の開催(参加者数 1,223 名:10 月末現在)などにより、障がい者の就労に対する理解促進と雇用の拡大を図っています。
- ・法定雇用率未達成企業等の雇用拡大に向けて、業務の切り出しや受入れ環境整備などの助言を行うアドバイザーの派遣を行っています(派遣企業 16 社:10 月末現在)。
- ・障がい者雇用に意欲のある企業を対象として、短時間雇用やテレワークなど多様で柔軟な働き方の促進に向けたアドバイザーを企業へ派遣しています(派遣企業20社:10 月末現在)。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
多様な就労形態を導入している県内事業所の割合							①
—	87.3%	88.5%	89.7%	90.9%	—	92.1%	—
86.1%	87.4%	88.7%	89.7%	—	—	—	—
就職支援セミナー等を受講した求職者や企業の満足度							②
—	90.4%	91.4%	92.4%	93.4%	—	94.4%	—
89.4%	93.8%	92.6%	95.3%	—	—	—	—
民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合							③
—	58.2%	59.6%	60.9%	62.2%	—	63.6%	—
56.9%	59.1%	61.9%	57.6%	—	—	—	—

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

- ・令和8年度以降に残された課題と対応

① 多様な働き方の推進

- ・働き方改革の推進により、誰もが働きやすい職場環境づくりや企業の人材確保につなげるため、アドバイザー派遣や奨励金制度等により県内企業への支援を行います。また、「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度の受付期間延長や愛称導入により登録企業を拡大し、企業の優れた取組を表彰等することで横展開を図っていきます。
- ・カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の尊厳を守るため、「三重県カスタマーハラスメント防止条例(仮称)」を制定し、その内容を広く周知するとともに、相談窓口やアドバイザーの派遣等により県内企業におけるカスタマーハラスメント防止対策にかかる取組を支援します。

② 多様な人材の就労支援

- ・女性の正規雇用化や再就職を促進するため、引き続きスキルアップ研修や、女性の正規雇用化した成功事例などを紹介する県内企業向けセミナーを開催するとともに、様々な不安要素を抱える女性に対して、女性専用相談窓口での対応を行います。

- ・高齢者が生涯にわたって活躍ができるよう継続雇用制度の導入など職場環境づくりを促進するとともに、高齢者がその能力や経験を生かせるよう、三重労働局と連携して、求職者の再就職に向けたセミナーや就職面接会を実施します。
- ・高度外国人材を呼び込み、県内企業の人材確保につなげるため、県内企業からの雇用ニーズが高いベトナム及びインドネシアの大学生等を対象に合同面接会を現地で開催するとともに、県内就職を希望する留学生等を対象に県内企業への見学会や就業体験等を実施します。
- ・県内企業では、外国人雇用に関する基本的な知識・ノウハウの不足、外国人従業員に対する日本語教育などが課題となっています。このため、県内企業向けに外国人の雇用に関する相談窓口を新たに設けるとともに、外国人従業員を対象に e ラーニングを活用した効果的な日本語教育のプログラムの実証を行います。
- ・就職氷河期世代等の就労支援のため、三重労働局など関係機関と連携し、相談から就職・定着まで切れ目ない就労支援サービスを提供するとともに、多様なチャネルを活用しながら就職支援情報を発信します。

③ 障がい者の雇用支援

- ・三重労働局と連携して、引き続き障がい者雇用に対する企業や県民の理解促進、企業訪問・委託訓練の実施などによる障がい者の雇用拡大に取り組みます。
- ・障がい者雇用の拡大や定着を支援するため、障がい者を雇用する企業等に対して、業務切り出しや受入れ環境整備に関するアドバイザーによる伴走支援を行います。また、新たに企業見学会を開催し、法定雇用率未達成企業と障がい者雇用に積極的に取り組んでいる企業が意見交換する機会の創出に取り組みます。
- ・令和8年7月に法定雇用率が2.7%に引き上げられることから、引上げの影響等を把握する調査を実施します。

4. 主な事業

《（１）多様な働き方の推進》

①(一部新)働き方改革総合推進事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額:(R7) 32,405 千円 → (R8) 30,895 千円

事業概要:働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。また、短時間正社員制度等の多様な働き方の導入・活用を促進するため、新たにモデル事例の周知や働き方改革推進奨励金を支給することで、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組みます。

②(一部新)カスタマーハラスメント防止対策推進事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額:(R7) 21,753 千円 → (R8) 42,930 千円

事業概要:カスタマーハラスメント防止条例を制定し、シンポジウムの開催等を通じて条例の周知・啓発を図ります。また、県内の事業者におけるカスハラ防止対策を促進するため、セミナーの開催や相談窓口の開設、中小企業・小規模企業を対象としたアドバイザーの派遣に取り組みます。さらに、小規模企業がカスハラ防止対策に向けた環境整備を行うための補助制度を創設します。

《（２）多様な人材の就労支援》

①女性の県内就労総合推進事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R7) 18,690 千円 → (R8) 18,690 千円

事業概要:若年女性等の県内就労や U・I ターン就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」を PR するとともに、働く意欲のある女性が、希望する形での就労を実現できるよう、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。また、非正規雇用の女性等の正規雇用化を支援するため、女性専用窓口での相談を実施するとともに、企業向けのセミナーを実施します。

②生涯現役促進地域連携事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R7) 10,897 千円 → (R8) 10,896千円

事業概要:高齢者が生涯にわたって活躍ができる職場環境づくりを促進するため、県内企業を対象に高齢者雇用の理解促進に向けたセミナーや個別相談会を開催するとともに、求職者の再就職に向けた就職準備セミナーやキャリアコンサルタント等による個別相談会を開催します。

③(一部新)外国人材雇用・就労支援事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R7) 29,192千円 → (R8) 32,476 千円

事業概要:外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、県内企業向けセミナー等を実施するとともに、就職を希望する大学生等を対象に合同企業説明会などを開催します。また、新たに県内企業における日本語教育を支援するため、e ラーニングを活用した日本語教育プログラムの実証を行います。さらに、外国人労働者を円滑かつ適正に受け入れる職場環境づくりにつなげるため、外国人の採用方法や在留資格等に関する企業向けの相談窓口を設置します。

④(一部新)外国人材確保支援事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R7) 56,476千円 → (R8) 78,154千円

事業概要:高度外国人材の採用をめざす県内企業を支援するため、雇用ニーズが高いベトナム及びインドネシアの大学生等を対象に、就業体験や現地での合同面接会を開催するとともに、新たに、日本での就労に関心がある外国人向けに、三重県で働き暮らす魅力を SNS 等で発信します。また、外国人雇用に関心のある県内企業を対象に外国人材の活用に関するセミナーを開催します。

≪ (3) 障がい者の雇用支援 ≫

①(一部新)はじめての障がい者雇用支援事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R7) 5,000千円 → (R8) 6,500千円

事業概要:障がい者雇用の拡大や定着を支援するため、障がい者を雇用する企業等に対して、業務切り出しや受入れ環境整備に関するアドバイザーによる伴走支援を行います。また、新たに企業見学会を開催し、法定雇用率未達成企業と障がい者雇用に関心のある企業が意見交換する機会の創出等に取り組めます。

②(一部新)障がい者雇用ステップアップ推進事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R7) 12,881 千円 → (R8) 12,733 千円

事業概要:県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着など、人事担当者向けセミナーを行います。また、令和8年7月に法定雇用率が 2.7%に引き上げられることから、新たに県内企業への影響等について調査を実施します。

施策 10-1 社会におけるDXの推進

(主担当部局：総務部デジタル推進局)

施策の目標

(めざす姿)

県民の皆さんや県内事業者等のDXに取り組もうとする機運が醸成されており、デジタルに関する知識やスキルを有した人材が増え、産業や暮らしなどさまざまな分野においてDXの取組が進んでいます。

また、革新的な技術やサービスの社会実装が進み、社会課題や地域課題の解決が図られています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① さまざまな主体が取り組むDXの支援

- ・「みえDXセンター」において、県内外のDXをけん引する専門家や企業と連携した相談支援(相談件数17件:9月末現在)を行っています。あわせて、具体的な課題におけるDXの取組につながるよう、DXに取り組む機運を高めるためのセミナーやワークショップを開催します。また、より幅広い主体に活用していただけるよう、認知度の向上にも取り組みます。
- ・「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」に基づき、DXの取組を推進しています。
- ・経営者の意識改革や業務担当者の知識・スキルの向上を目的とした研修や企業のDX導入支援を実施するなど、県内企業へのDX推進に取り組んでいます(セミナー参加者 390名:9月末現在)。また、プログラミング講座の実施など、女性デジタル人材の育成にも取り組んでいます。

② 革新的な技術やサービスを活用した新事業の創出

- ・産学官金の88参画機関で構成される「みえスタートアップ支援プラットフォーム」では、スタートアップ等を対象に、交流会やビジネスプラン発表会、起業家教育などのイベントを開催しています(72名参加:9月末現在)。また、ワンストップ窓口を開設し、スタートアップなどからの事業アイデアや資金調達などに関する相談に対応しています(相談件数 21 件:9月末現在)。
- ・事業計画の磨き上げや事業共創の伴走支援を行うとともに、新製品等の試作品改良などに向けた経費支援に取り組んでいます(4社採択)。また、新たに県内で起業等の成長支援を行うインキュベーション施設の整備に必要な経費支援に取り組んでいます(2社採択)。これらの取組を通じて、県内の起業人材に対し成長段階に応じた支援を進めています。
- ・首都圏の事業共創施設と連携し、県の魅力や課題を発信することで、県外からの起業人材の流入に取り組んでいます。

③ 空の移動革命の促進

- ・「みえ空モビリティ地域実装研究会」を開催し、空飛ぶクルマの社会実装に関する国内外の動向を注視し、商用運航に向けた課題解決と具体的なビジネスモデルの検討を進めています。また、将来の商用運航を見据え、県内企業の参入可能性についても調査しています。
- ・空飛ぶクルマに対する理解促進を図るため、県民向けの啓発活動を実施します(1月ごろに志摩市で実施予定)。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度の
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	評価
DXに取り組む県民の皆さんや県内事業者等への支援に対する貢献度						①	
—	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	—	90.0%以上	—
90.0%	91.2%	91.2%	93.5%	—		—	
DXや革新的な技術・サービスを活用した先進的な取組を行う事業者等への支援件数(累計)						②③	
—	39 件	52 件	65 件	78 件	—	91 件	—
26 件	40 件	53 件	66 件	—		—	

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和8年度以降に残された課題と対応

① さまざまな主体が取り組むDXの支援

- ・さまざまな主体によるDXの取組を後押しする必要があることから、引き続き、「みえDXセンター」等において、DXの推進に向けた機運醸成を図ります。各主体によるDXの取組に対する相談に対して、適切な支援や、これまで寄せられた相談の課題解決に取り組むとともに、「みえDXセンター」の利用拡大に向け、積極的にPRを行います。
- ・「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」に基づき、各部局のDXの取組を支援するとともに、社会におけるデジタル技術の進展や、これまでの取組状況等をふまえ、令和9年度からの次期計画の策定を行います。
- ・県内企業のDXに関する取組による生産性向上をさらに推し進めるため、今後活用が不可欠な生成AIの利用を含む、スキル別の人材育成や企業への導入支援を行うとともに、女性を対象としたデジタルスキル習得講座により女性デジタル人材の育成に取り組めます。

② 革新的な技術やサービスを活用した新事業の創出

- ・「みえスタートアップ支援プラットフォーム」では、県外の多様なスタートアップの流入により県内での事業共創などがさらに活性化できるように、都市部の事業共創施設との連携を図りながら、地域資源を活用した県内インキュベーション施設などの実証フィールドへの誘引を進めます。
- ・みえ発スタートアップの創出・成長を図るため、事業計画の磨き上げや試作品の検証など成長段階に応じた支援に取り組めます。

③ 空の移動革命の促進

- ・空飛ぶクルマの商用運航に向けて、民間企業の機体開発や国による法制度整備の情報共有を行うとともに、県内での商用運航に向けたビジネスモデルの実現に向けた支援など民間主導の取組を後押ししていきます。
- ・大阪・関西万博では、空飛ぶクルマのデモ飛行等を通じて空飛ぶクルマの認知度が高まりつつあり、その後の社会実装へ向けて、さらなる理解の促進となるように、県民向けの啓発活動を実施します。

4. 主な事業

総務部

《（１）さまざまな主体が取り組むDXの支援》

①みえ DX センター関連事業

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費)

予算額:(R7) 6,142 千円 → (R8) 6,605 千円

事業概要:DXをけん引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」等において、各主体からのDXに関する相談対応を行うとともに、より幅広い活動領域の皆さんに活用いただけるよう周知を図ります。また、DXの推進、さまざまな世代の方の情報リテラシーの向上に向けて、実践的なセミナーやワークショップ等を開催します。

「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」については、現在の計画について検証を行ったうえで、次期の計画の策定に取り組みます。

雇用経済部

« (1) さまざまな主体が取り組むDXの支援 »

①(一部新)DX推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R7) 40,828 千円 → (R8) 44,802 千円

事業概要:県内企業等におけるDXやAIを活用した生産性向上を推進するため、人材育成や、伴走支援を実施するとともに、女性を対象としたデジタルスキル習得のためのオンライン講座を実施します。また、「みえDX推進ラボ」を中心とした産学官金の連携により、地域課題の解決や県内企業のDX推進を支援します。

« (2) 革新的な技術やサービスを活用した新事業の創出 »

①(一部新)スタートアップ支援事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額:(R7) 57,752 千円 → (R8) 67,377 千円

事業概要:三重発スタートアップの創出・成長をめざし、成長段階に応じた支援に取り組むとともに、革新的なビジネスモデルを活用した取組への支援や、スタートアップの活動拠点となるインキュベーション施設の整備支援に取り組めます。また、新たに都市部の多様なスタートアップ等が集まる事業共創施設と連携し、県外のスタートアップが三重県を成長の場として活用できるよう、県内の地域資源を活用した実証フィールドを提供する三重県へのスタートアップの呼び込みを推進します。

« (3) 空の移動革命の促進 »

①空の移動革命促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額:(R7) 16,178 千円 → (R8) 12,057 千円

事業概要:将来の空飛ぶクルマの商用運航を見据え、県内でビジネス展開をめざす事業者間の連携を促進させ、具体的な検討が進むよう民間事業者の取組に対する支援を行います。また、空の移動革命を促進するため、地域における機運醸成や県民への理解度向上を目的とした展示会等の取組を行います。

令和8年度 雇用経済部関係当初予算要求状況総括表

上段: (県費)
下段: 事業費
単位: 千円

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算要求額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
一般会計	(9,469,680)	(8,950,746)	(△518,934)	(94.5%)
	12,795,429	12,280,038	△515,391	96.0%
※うち 雇用経済部予算	(9,375,504)	(8,854,158)	(△521,346)	(94.4%)
	12,701,253	12,183,450	△517,803	95.9%
※うち 労働委員会予算	(94,176)	(96,588)	(2,412)	(102.6%)
	94,176	96,588	2,412	102.6%
労働費	(791,672)	(875,489)	(83,817)	(110.6%)
	1,719,090	1,841,972	122,882	107.1%
※うち 労働委員会予算	(94,176)	(96,588)	(2,412)	(102.6%)
	94,176	96,588	2,412	102.6%
商工費	(6,993,834)	(6,364,394)	(△629,440)	(91.0%)
	9,392,165	8,727,203	△664,962	92.9%
土木費(四日市港関係諸費)	(1,684,174)	(1,710,863)	(26,689)	(101.6%)
	1,684,174	1,710,863	26,689	101.6%
特別会計	(0)	(0)	(0)	-
	346,798	371,400	24,602	107.1%
中小企業者等支援資金貸付 事業等	(0)	(0)	(0)	-
	346,798	371,400	24,602	107.1%
合 計	(9,469,680)	(8,950,746)	(△518,934)	(94.5%)
	13,142,227	12,651,438	△490,789	96.3%

令和8年度新規事業一覧（雇用経済部関係）

各記号の意味は、以下のとおりです。

「※」 ……一部新規を含むもの（事業費は新規分のみを計上）

「☆」 ……市町予算と関係があると考えられるもの

「◆」 ……令和8年度重点施策枠のもの（継続分は除く）

「□」 ……県民提案をふまえたもの

（単位：千円）

部・局・名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	業務効率化	県民提案
雇用経済部	5-3	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージ終了後の方向性を検討するため、運営に係る総括評価を行います。	4,339	※				
雇用経済部	5-3	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費	人材不足の状況下でも多くの事業者が販路開拓に取り組むことができるよう、ブランド力や発信力がある百貨店等のオンラインを活用した販路開拓を実施します。	2,500	※				□
雇用経済部	5-3	三重の伝統産業担い手確保事業費	伝統産業への就業を促進するため、事業者によるインターンの受け入れを支援します。また将来の担い手となる若者を対象に、職人の働く姿やものづくりの魅力を伝える職場体験や首都圏での魅力発信イベントを実施します。	7,500					□
雇用経済部	7-1	小規模企業向け課題対策事業費	地域の経済、雇用を支えてきた県内小規模企業を対象に、現状や課題、これまでの支援の効果、他自治体の取組などにかかる調査・分析を行い、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の見直しも視野に入れながら、有効な支援策の検討を行います。	28,203			◆		
雇用経済部	7-1	副業・兼業人材活用促進事業費	県内中小企業・小規模企業における副業・兼業人材の活用ニーズについて、プッシュ型で掘り起こしを行います。	2,420	※		◆		
雇用経済部	7-2	G×型産業構造移行推進事業費	県内自動車関連中小企業等の技術提案力向上を図るため、次世代自動車を題材として、車体構造及び主要部品の特徴等について、デジタル技術によるものづくりの効率化、水平リサイクルや希少金属の回収・再利用等のサーキュラーエコノミーの観点から踏まえた技術的解説を行うとともに、工業研究所が中心となり、実際の部品を題材とする調査・研究や試作・開発支援等に取り組みます。また、国等の支援機関と連携し、事業展開の方向性を検討している企業等の伴走支援を行います。加えて、医療・介護現場における先端技術を活用した試作品等の実証を支援します。	20,500			◆		
雇用経済部	7-2	クリーンエネルギー産業基盤形成事業費	再生可能エネルギーをはじめとするクリーンエネルギーの導入促進を図るため、ペロブスカイト太陽電池の実証等を行います。さらに、洋上風力については、地域で十分な議論がなされるための取組を支援するとともに、サプライチェーン構築をめざすための県内企業の参入に向けた研究会を実施する等、導入に係る調査、検討を進めます。また、水素・アンモニア等の利活用に係る技術開発やF S検討、実証等に取り組む県内企業への支援を行うほか、四日市コンビナートの特徴を生かした水素の利活用検討等を進めます。	35,500			◆		
雇用経済部	8-1	U・Iターン就職支援事業費	就職支援協定締結大学の学生向け就職説明会への参加を新たに実施します。また、U・Iターン就職や県内就職に役立つ情報が掲載された冊子を作成します。	994	※				

部 局 名	施策	細 事 業 名 称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事 業 費	一部新規	市町関連	重点施策	業務効率化	県民提案
雇用経済部	8-1	就業マッチングシステム運営事業費	「みえの仕事マッチングサイト」に掲載されている求人情報が求職者の目に触れる機会を増やすため、求人情報が複数の有力求人サイトに転載（求人データ提供）されるようサイトの改修を行います。	1,650	※		◆		
雇用経済部	8-1	高等技術学校整備事業費	工業研究所・津高等技術学校との一体整備を含む建替え再整備基本計画（令和6年度策定）に基づき、施設の建替えに向けた検討・整備を進めます。	194,926					
雇用経済部	8-2	働き方改革総合推進事業費	多様な働き方の一つである短時間正社員制度について、県内企業の導入・活用を促進するため、モデル事例（令和7年度創出）の周知に取り組みます。	375	※				
雇用経済部	8-2	カスタマーハラスメント防止対策推進事業費	カスタマーハラスメント防止条例を制定し、シンポジウムの開催等を通じて条例の周知・啓発を図ります。また、小規模企業がカスハラ防止対策に向けた環境整備を行うための補助制度を創設します。	30,321	※		◆		
雇用経済部	8-2	はじめての障がい者雇用支援事業費	企業見学会を開催し、法定雇用率未達成企業と障がい者雇用積極的に取り組んでいる企業が意見交換する機会の創出等に取り組みます。	1,500	※		◆		
雇用経済部	8-2	障がい者雇用ステップアップ推進事業	令和8年7月に法定雇用率が2.7%に引き上げられることから、新たに県内企業への影響等について調査を実施します。	3,830	※				
雇用経済部	8-2	外国人材雇用・就労支援事業費	県内企業における日本語教育を支援するため、eラーニングを活用した日本語教育プログラムの実証を行います。さらに、外国人労働者を円滑かつ適正に受け入れる職場環境づくりにつなげるため、外国人の採用方法や在留資格等に関する企業向けの相談窓口を設置します。	15,986	※		◆		
雇用経済部	8-2	外国人材確保支援事業費	日本での就労に関心がある外国人向けに、三重県で働き暮らす魅力をSNS等で発信します。	2,855	※		◆		
雇用経済部	10-1	スタートアップ支援事業費	「みえスタートアップ支援プラットフォーム」では、県外の多様なスタートアップの流入により県内での事業共創などがさらに活性化できるように、都市部の事業共創施設との連携を図りながら、地域資源を活用した県内インキュベーション施設などの実証フィールドへの誘引を進めます。	37,941	※		◆		
雇用経済部	10-1	D X推進事業費	県内企業等におけるD XやA Iを活用した生産性向上を推進するため、ハンズオンやリスクリリング等の人材育成事業や、D XやA Iの導入に向け、専門家による課題に応じた伴走支援事業を実施します。	22,986	※		◆		
			雇用経済部 計	414,326					

令和8年度重点施策枠事業一覧表(雇用経済部関係)

(1) 県民の命と尊厳を守る

③ 人権の尊重・福祉の充実

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	8-2	カスタマーハラスメント防止対策推進事業費	カスタマーハラスメント防止条例を制定し、シンポジウムの開催等を通じて条例の周知・啓発を図ります。また、県内の事業者におけるカスタハラ防止対策を促進するため、セミナーの開催や相談窓口の開設、中小企業・小規模企業を対象としたアドバイザーの派遣に取り組みます。	18,450
小 計				18,450

(2) 未来を拓く

① 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	7-1	小規模企業向け課題対策事業費	地域の経済、雇用を支えてきた県内小規模企業を対象に、現状や課題、これまでの支援の効果、他自治体の取組などにかかる調査・分析を行い、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の見直しも視野に入れながら、有効な支援策の検討を行います。	8,000
雇用経済部	7-1	適正取引・価格転嫁推進事業費	適正取引・価格転嫁に関する三重共同宣言を採択した関係機関・団体と連携して、取引適正化の機運醸成に向けたフォーラムを開催するとともに、下請法改正などに関するセミナーを開催します。	5,000
雇用経済部	7-1	副業・兼業人材活用促進事業費	県内中小企業・小規模企業において、デジタル化や省力化等、生産性向上が図られるよう、専門人材を副業・兼業の形で活用する取組を支援します。また、新たに副業・兼業人材の活用ニーズの掘り起こしを行うとともに、活用への理解促進のため、セミナーを開催します。	25,979
雇用経済部	7-2	GX型産業構造移行推進事業費	県内自動車関連中小企業等の技術提案力向上を図るため、次世代自動車を題材として、車体構造及び主要部品の特徴等について、デジタル技術によるものづくりの効率化、水平リサイクルや希少金属の回収・再利用等のサーキュラーエコノミーの観点から踏まえた技術的解説を行うとともに、工業研究所が中心となり、実際の部品を題材とする調査・研究や試作・開発支援等に取り組みます。また、国等の支援機関と連携し、事業展開の方向性を検討している企業等の伴走支援を行います。加えて、医療・介護現場における先端技術を活用した試作品等の実証を支援します。	20,500
雇用経済部	7-2	クリーンエネルギー産業基盤形成事業費	再生可能エネルギーをはじめとするクリーンエネルギーの導入促進を図るため、ペロブスカイト太陽電池の実証等を行います。さらに、洋上風力については、地域で十分な議論がなされるための取組を支援するとともに、サプライチェーン構築をめざすための県内企業の参入に向けた研究会を実施する等、導入に係る調査、検討を進めます。また、水素・アンモニア等の利活用に係る技術開発やFS検討、実証等に取り組む県内企業への支援を行うほか、四日市コンビナートの特徴を生かした水素の利活用検討等を進めます。	35,500
雇用経済部	7-3	半導体産業投資促進事業費	半導体関連産業のさらなる振興のため、「みえ半導体産業振興方針(仮称)」を策定し、半導体関連企業の集積を促進します。また、半導体人材の育成・確保を図るため、県外での認知度向上に向けた情報発信を行うとともに、学生・U・Iターン向けの就職説明会の開催や、大学や高専における高度人材の育成に取り組みます。さらに、県内半導体関連産業の販路拡大や技術力向上を図るため、商談会や技術交流会を開催します。	21,000
雇用経済部	10-1	スタートアップ支援事業費	三重発スタートアップの創出・成長をめざし、成長段階に応じた支援に取り組むとともに、革新的なビジネスモデルを活用した取組への支援や、スタートアップの活動拠点となるインキュベーション施設の整備支援に取り組みます。また、新たに都市部の多様なスタートアップ等が集まる事業共創施設と連携し、県外のスタートアップが三重県を成長の場として活用できるよう、県内の地域資源を活用した実証フィールドを提供する三重県へのスタートアップの呼び込みを推進します。	39,642
雇用経済部	10-1	DX推進事業費	県内企業等におけるDXやAIを活用した生産性向上を推進するため、人材育成や、伴走支援を実施するとともに、女性を対象としたデジタルスキル習得のためのオンライン講座を実施します。	28,978
小 計				184,599

⑤実効性のある人口減少対策の推進

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	8-1	就業マッチングシステム運営事業費	「みえの仕事マッチングサイト」に掲載されている求人情報が求職者の目に触れる機会を増やすため、求人情報が複数の有力求人サイトに転載(求人データ提供)されるようサイトの改修を行います。	1,650
雇用経済部	8-1	若者の地元就職促進・定着支援事業費	若者の県内就職を促進するため、オンライン合同企業説明会など、就職環境の変化や求職者のニーズに沿った就労支援を実施します。さらに、就職支援情報ポータルサイトにおけるコンテンツを充実するとともに、SNS等を活用した効果的な情報発信等に取り組みます。また、県内企業における労働力不足を解消するため、企業の採用力向上の支援や、若年求職者等とのマッチング機会の創出に取り組みます。	35,790
雇用経済部	8-2	女性の県内就労総合推進事業費	若年女性等の県内就労やU・Iターン就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、働く意欲のある女性が、希望する形での就労を実現できるよう、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。また、非正規雇用の女性等の正規雇用化を支援するため、女性専用窓口での相談を実施するとともに、企業向けのセミナーを実施します。	18,690
雇用経済部	8-2	はじめての障がい者雇用支援事業費	障がい者雇用の拡大や定着を支援するため、障がい者を雇用する企業等に対して、業務切り出しや受入れ環境整備に関するアドバイザーによる伴走支援を行います。また、新たに企業見学会を開催し、法定雇用率未達成企業と障がい者雇用に積極的に取り組んでいる企業が意見交換する機会の創出に取り組みます。	6,500
雇用経済部	8-2	外国人材雇用・就労支援事業費	県内企業における日本語教育を支援するため、eラーニングを活用した日本語教育プログラムの実証を行います。さらに、外国人労働者を円滑かつ適正に受け入れる職場環境づくりにつなげるため、外国人の採用方法や在留資格等に関する企業向けの相談窓口を設置します。	23,845
雇用経済部	8-2	外国人材確保支援事業費	日本での就労に関心がある外国人向けに、三重県で働き暮らす魅力をSNS等で発信します。	2,855
小 計				89,330

令和8年度重点施策枠 合計	292,379
---------------	---------

令和8年度大規模臨時的経費事業一覧(主なもの)(雇用経済部関係)

	部局名	細事業名	事業費
Ⅰ ア法令義務・債務負担行為			
		(なし)	
Ⅰ ア法令義務・債務負担行為 計			0
Ⅰ イ 施設改修			
	雇用経済部	工業研究所整備事業費 (整備にかかる基本・実施設計及び各種調査等)	600,122
	雇用経済部	高等技術学校整備事業費 (整備にかかる基本・実施設計及び各種調査等)	194,926
Ⅰ イ 施設改修 計			795,048
Ⅱ 情報システム			
		(なし)	
Ⅱ 情報システム 計			0
Ⅲ ア その他(継続)			
	雇用経済部	働き方改革総合推進事業費(働き方改革推進奨励金)	30,000
	雇用経済部	外国人材確保支援事業(海外合同面接会)	75,299
	雇用経済部	四日市コンビナート競争力強化事業費 (水素モビリティ普及促進事業費補助金)	56,250
	雇用経済部	中小企業金融対策事業費 (県融資制度における利子補給、保証料補助)	486,603
	雇用経済部	県内投資促進事業費(設備投資等への補助金)	1,801,340
Ⅲ ア その他(継続) 計			2,449,492
Ⅲ イ その他(新規)			
	雇用経済部	県内投資促進事業費(事務所機能新設・移転促進補助金)	36,000
	雇用経済部	スタートアップ支援事業費 (みえインキュベーション施設整備補助金)	20,000
	雇用経済部	カスタマーハラスメント防止対策推進事業費 (カスハラ防止対策促進補助金)	22,500
Ⅲ イ その他(新規) 計			78,500
合計			3,323,040

○参考「大規模臨時的経費として要求する事業の分類区分」

Ⅰ 義務的度合いが高いもの

- ア 法令で義務づけられた経費、及び債務負担行為が設定済みかつ契約済みの経費
- イ ア以外で、県有施設の老朽化等に伴う大規模改修・修繕工事にかかる経費

Ⅱ Ⅰより義務的度合いは低い、客観的な基準により真にやむを得ないと判断できるもの

情報システムにかかる保守期限の到来等に伴う改修経費

Ⅲ その他の事業

- ア 継続事業
- イ 新規事業

事業の見直し調書（雇用経済部関係）

（注）調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「◇」…令和7年度重点施策枠のもの

「□」…令和8年度重点施策枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると考えられるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

「△」…リフォーム事業のうちリフォームにより細事業本数が減少するもの

（単位：千円）

番号	細事業名	区分			令和7年度	令和8年度	差引	説明	部局名
		廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初要求額B	B-A		
◇□◎▲△									
◇□△21	はじめての障がい者雇用支援事業費 （旧 はじめての障がい者雇用支援事業費） （旧 障がい者のディーセント・ワーク推進事業費）		1		9,011	6,500	-2,511	事業をより効率的に実施するため、はじめての障がい者雇用支援事業と障がい者のディーセント・ワーク推進事業費を統合します。	雇用経済部
△22	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費 （旧 伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費） （旧 工芸EXPO出展事業費）		1		15,655	13,843	-1,812	事業をより効率的に実施するため、伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費と工芸EXPO出展事業費を統合します。	雇用経済部
△23	みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費 （旧 みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費） （旧 フードテック人材育成支援事業費）		1		6,676	5,961	-715	事業をより効率的に実施するため、みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費とフードテック人材育成支援事業費の一部を統合します。	雇用経済部
△24	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費 （旧 「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費） （旧 フードテック人材育成支援事業費）		1		17,815	13,165	-4,650	事業をより効率的に実施するため、「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費とフードテック人材育成支援事業費の一部を統合します。	雇用経済部
▲25	首都圏における三重の食・伝統産業の魅力発信事業費	1			2,799	0	-2,799	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
△26	国内販路開拓支援事業費 （旧 成長産業振興事業費）		1		14,217	12,048	-2,169	事業をより効率的に実施するため、成長産業振興事業費の一部を統合します。	雇用経済部
◇▲27	GX・成長産業の集積・振興事業費	1			16,000	0	-16,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
◇▲28	クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業費	1			25,000	0	-25,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
合計		3	5	0	107,173	51,517	-55,656		